

第1章 県土の概要

1 自然的特性

(1) 位置と面積

本県は、関東地方の北東部に位置し、首都東京からおよそ 35～160 km圏にあり、東は太平洋に面し、北は福島県、西は栃木県、南は千葉県及び埼玉県に接しています。

県土の面積は、6,095.72 km²と全国 24 位の大きさと、国土の約 1.61%を占めています。そのうち可住地面積は3,981.73 km²で、全国 4 位の広さを有しています。

また、海岸総延長は 192.9 kmとなっています。

平成 23 年 3 月 31 日現在、32 市 10 町 2 村計 44 市町村の行政界に分かれており、一般的な地域区分は、県北、県央、鹿行、県南、県西の 5 地域となっています。

位置図



方位	地名	経緯度
極 東	神栖市東端	東経 140° 51′ 06″
極 西	古河市西端	東経 139° 41′ 15″
極 南	神栖市南端	北緯 35° 44′ 21″
極 北	北茨城市北端	北緯 36° 56′ 43″

資料：国土地理院「茨城県市区町村の役所・役場及び東西南北端点の経度緯度（世界測地系）」

(2) 地 形

本県は、関東平野の北東部にあり、県北地域の東部と県央、鹿行、県南、県西地域にかけて広大な平野を形成しています。全国及び関東地方と比較すると、関東地方は全国に比べて平坦部（低地、台地）が大きな割合を占めていますが、本県は、関東地方の平均よりもさらに平坦部の割合が高く、県土面積の64.4%を占めています。

山地については、阿武隈山地の南端部に当たる八溝山地を中心とする県北、県央地域の西部と筑波山を中心とする県南、県西地域の一部に分布していますが、一般になだらかな山容となっています。

また、県北、県央地域には栃木県的那須連山を源とする久慈川、那珂川が流れており、県南、県西地域の県境には利根川、さらに鹿行、県南地域には霞ヶ浦、北浦、外浪逆浦などの広大な湖沼が分布しており、いずれも太平洋に注いでいます。

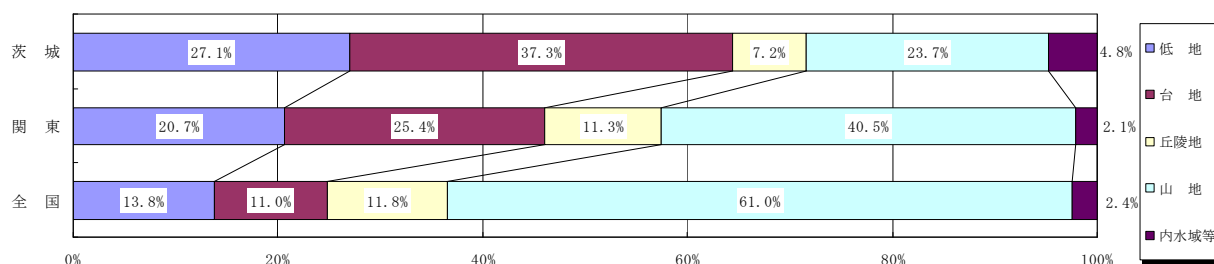
このように、本県の地形は、関東ローム層に覆われた広い平野と、北部・北西部のなだらかな山地及び南部の湖沼から構成されています。

地形別面積

(単位：km²)

	低地	台地	丘陵地	山地	内水域等	計
全 国	51,963	41,471	44,337	230,331	9,232	377,334
(構成比)	13.8%	11.0%	11.8%	61.0%	2.4%	100%
関 東	6,699	8,211	3,661	13,080	679	32,330
(構成比)	20.7%	25.4%	11.3%	40.5%	2.1%	100%
茨 城	1,647	2,270	436	1,444	290	6,087
(構成比)	27.1%	37.3%	7.2%	23.7%	4.8%	100%

地形別面積構成比

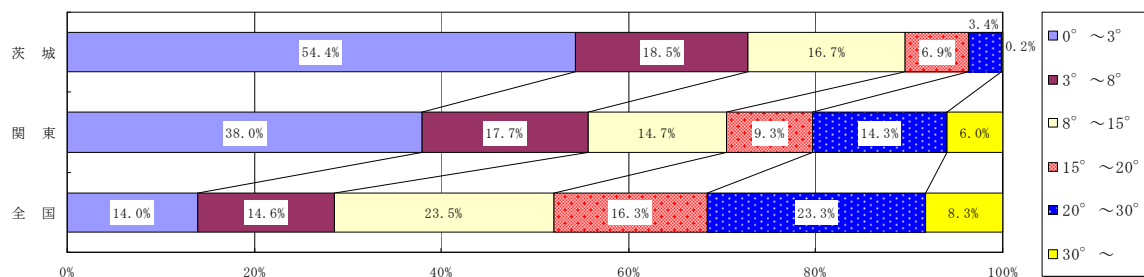


傾斜度別面積

(単位：km²)

	0°～3°	3°～8°	8°～15°	15°～20°	20°～30°	30°～	計
全 国	48,458	50,309	81,341	56,386	80,526	28,519	345,539
(構成比)	14.0%	14.6%	23.5%	16.3%	23.3%	8.3%	100%
関 東	11,238	5,247	4,358	2,740	4,229	1,779	29,591
(構成比)	38.0%	17.7%	14.7%	9.3%	14.3%	6.0%	100%
茨 城	2,911	989	895	369	180	10	5,354
(構成比)	54.4%	18.5%	16.7%	6.9%	3.4%	0.2%	100%

傾斜度別面積構成比



注 端数処理のため計が一致しない場合がある

資料：国土地理院「昭和57年度国土数値情報作成調査」による

主要山岳

(単位：m)

山岳	標高	位置						
八溝山	1,022	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>久慈郡大子町の北西部</td> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">県境</td> </tr> <tr> <td>福島県 栃木県</td> </tr> </table>	{	久慈郡大子町の北西部	}	県境	福島県 栃木県	
{	久慈郡大子町の北西部	}		県境				
	福島県 栃木県							
高笹山	922	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>久慈郡大子町の北西部</td> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">県境</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> </tr> </table>	{	久慈郡大子町の北西部	}	県境	福島県	
{	久慈郡大子町の北西部	}		県境				
	福島県							
筑波山	877	<table border="0"> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>石岡市</td> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">境界</td> </tr> <tr> <td>つくば市</td> </tr> <tr> <td>桜川市</td> </tr> </table>	{	石岡市	}	境界	つくば市	桜川市
{	石岡市	}		境界				
	つくば市							
	桜川市							
和尚山	804	北茨城市の北西部						
花園山	798	北茨城市の北西部						
加波山	709	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>石岡市</td> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">境界</td> </tr> <tr> <td>桜川市</td> </tr> </table>	{	石岡市	}	境界	桜川市	
{	石岡市	}		境界				
	桜川市							

資料：国土地理院「1/2.5万地形図」

主要湖沼

(単位：km²)

湖沼	面積
霞ヶ浦	167.63
北浦	35.16
湊沼	9.36
外浪逆浦	5.85
牛久沼	3.49

資料：国土地理院「平成22年全国都道府県市区町村別面積調」

主要河川

(単位：km)

河川	総流路延長 (幹川延長)	茨城県内 流路延長	区間 (起終点)						
利根川	292.3	133.96	<table border="0"> <tr> <td>左岸</td> <td>古河市中田</td> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">河口</td> </tr> <tr> <td>右岸</td> <td>埼玉県北埼玉郡大利根町</td> </tr> </table>	左岸	古河市中田	}	河口	右岸	埼玉県北埼玉郡大利根町
左岸	古河市中田	}	河口						
右岸	埼玉県北埼玉郡大利根町								
鬼怒川	174.5	62.84	<table border="0"> <tr> <td>左岸</td> <td>筑西市下江連字外川</td> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">利根川合流点に至る</td> </tr> <tr> <td>右岸</td> <td>栃木県小山市大字福良字向川原</td> </tr> </table>	左岸	筑西市下江連字外川	}	利根川合流点に至る	右岸	栃木県小山市大字福良字向川原
左岸	筑西市下江連字外川	}	利根川合流点に至る						
右岸	栃木県小山市大字福良字向川原								
小貝川	111.8	75.60	<table border="0"> <tr> <td>左岸</td> <td>筑西市小栗字関下</td> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">利根川合流点に至る</td> </tr> <tr> <td>右岸</td> <td>筑西市小栗字宮本</td> </tr> </table>	左岸	筑西市小栗字関下	}	利根川合流点に至る	右岸	筑西市小栗字宮本
左岸	筑西市小栗字関下	}	利根川合流点に至る						
右岸	筑西市小栗字宮本								
那珂川	165.2	46.50	<table border="0"> <tr> <td>左岸</td> <td>常陸大宮市野田</td> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">河口</td> </tr> <tr> <td>右岸</td> <td>常陸大宮市上伊勢畑</td> </tr> </table>	左岸	常陸大宮市野田	}	河口	右岸	常陸大宮市上伊勢畑
左岸	常陸大宮市野田	}	河口						
右岸	常陸大宮市上伊勢畑								
久慈川	119.6	70.03	<table border="0"> <tr> <td>左岸</td> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">久慈郡大子町大字下野宮 (福島県境) ~河口</td> </tr> <tr> <td>右岸</td> </tr> </table>	左岸	}	久慈郡大子町大字下野宮 (福島県境) ~河口	右岸		
左岸	}	久慈郡大子町大字下野宮 (福島県境) ~河口							
右岸									

資料：河川課「茨城県河川等調書 (平成14年4月1日現在)」

(3) 気 候

本県の年平均気温は約 14.5℃で、年降水量は 1,530.5 mm程度と温和な気候を有しています。

しかし、192.9 kmにおよぶ海岸線を有する太平洋沿岸部と内陸部、平野と山地といった地理的条件のほか、鹿島灘沖の黒潮と親潮の衝合による気温の変化などにより、特徴的な気候が形成されています。

地域別には、県北山間部は多雨・冬季低温型であり、太平洋沿岸部は夏季低温・冬季高温の海洋型の特色を示し、それ以外の内陸部は雨が少なく冬季の気温差が大きいなどの特徴がみられます。

水戸地方気象台気象年表(平成 22 年)

(地点名：水戸)

区分		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年
気温 ℃	平均		3.4	4.0	6.6	10.0	16.6	21.2	26.0	27.8	23.1	16.9	10.9	7.3	14.5
	日最高平均		9.8	9.1	11.2	15.3	21.6	25.8	30.7	32.6	27.7	20.8	16.6	12.7	19.5
	日最低平均		-2.3	-0.6	2.1	5.6	11.9	17.4	22.2	24.2	19.6	13.4	5.9	2.3	10.1
	最高		16.9	21.0	21.3	23.2	29.2	30.2	34.8	35.7	36.1	27.5	21.9	21.8	36.1
	最低		-6.5	-5.3	-2.1	-0.2	5.1	8.9	18.1	21.3	9.5	4.5	0.2	-2.8	-6.5
湿度 %	平均		61	73	72	74	70	78	78	75	77	79	73	66	73
	最小		20	19	21	23	21	37	42	36	39	32	18	18	18
風速 m/s	平均		1.8	2.6	3.1	3.0	2.6	2.1	2.2	2.2	2.7	2.3	1.8	2.2	2.4
	最大		8.9	11.9	14.3	12.9	8.6	14.2	10.5	8.0	13.9	11.6	11.8	8.5	14.3
日照時間	h		218.9	121.8	133.6	129.6	209.0	162.8	179.5	214.0	175.9	117.2	158.5	192.1	2,012.9
日照率	%		71	40	36	33	48	37	40	51	47	34	52	64	45
降水量 mm	合計		6.0	98.5	115.0	230.5	125.0	160.0	106.5	11.0	296.0	189.0	75.5	117.5	1,530.5
	日最大		3.0	35.5	22.0	71.0	49.0	48.0	31.0	8.0	103.0	45.0	33.0	61.5	103.0
降水日数	≥ 1.0 mm		2	9	15	12	9	13	8	3	9	9	7	7	103

資料：水戸地方気象台「茨城県気象年報 平成 22 年」

水戸地方気象台年次別気象表

(地点名：水戸)

年	区分			平均湿度 %	風速 m/s		日照時間 h	降水量 mm		降水日数 ≥ 1.0mm
	平均	最高	最低		平均	最大		合計	日最大値	
平成11年	14.5	35.4	-6.8	73	2.4	14.1	2,047.2	1,272.0	91.5	95
12	14.2	36.8	-6.6	74	2.2	11.5	2,056.9	1,400.0	126.0	103
13	13.7	36.2	-7.4	72	2.4	12.6	2,060.5	1,243.5	157.0	92
14	14.0	36.6	-5.8	72	2.3	13.4	2,002.9	1,180.0	74.5	145
15	13.3	36.4	-5.3	74	2.3	10.6	1,755.7	1,439.0	88.5	112
16	14.4	34.6	-7.1	72	2.3	15.5	2,142.8	1,406.5	140.5	100
17	13.4	35.6	-6.5	72	2.2	10.9	2,016.9	1,147.0	83.0	102
18	13.9	35.1	-7.7	74	2.2	13.1	1,638.6	1,671.5	141.0	108
19	14.4	37.0	-4.4	72	2.2	11.6	2,020.2	1,367.0	112.5	100
20	13.9	35.2	-5.5	73	2.2	13.9	1,900.3	1,181.0	71.0	101
21	14.2	34.2	-5.4	72	2.2	13.6	1,868.0	1,461.0	103.0	107
22	14.5	36.1	-6.5	73	2.4	14.3	2,012.9	1,530.5	103.0	103

資料：水戸地方気象台「茨城県気象年報 平成 22 年」

2 社会的特性

(1) 人口

本県の人口は、平成22年国勢調査（平成22年10月1日現在）結果によれば、2,969,770人（男1,479,779人、女1,489,991人）となっており、前回調査（平成17年）からは、5,397人（0.2%）減少しました。

昭和22年から40年まで横ばい状態であった本県の人口は、40年代に増加に転じ、50年代には10%近い増加率を示しましたが、60年以降は増加率が鈍化する傾向となり、今回は昭和35年以来45年ぶりの減少に転じた前回に引き続き減少となりました。

地域別にみると、前回調査との比較で、県北地域と県西地域の2地域で人口が減少しました。一方、県央地域、鹿行地域、県南地域では人口が増加したものの、鹿行地域の増加率は前回より低下しています。なお、県南地域は、人口、増加率が最大で、人口では3割を占めています。

地域別人口の推移

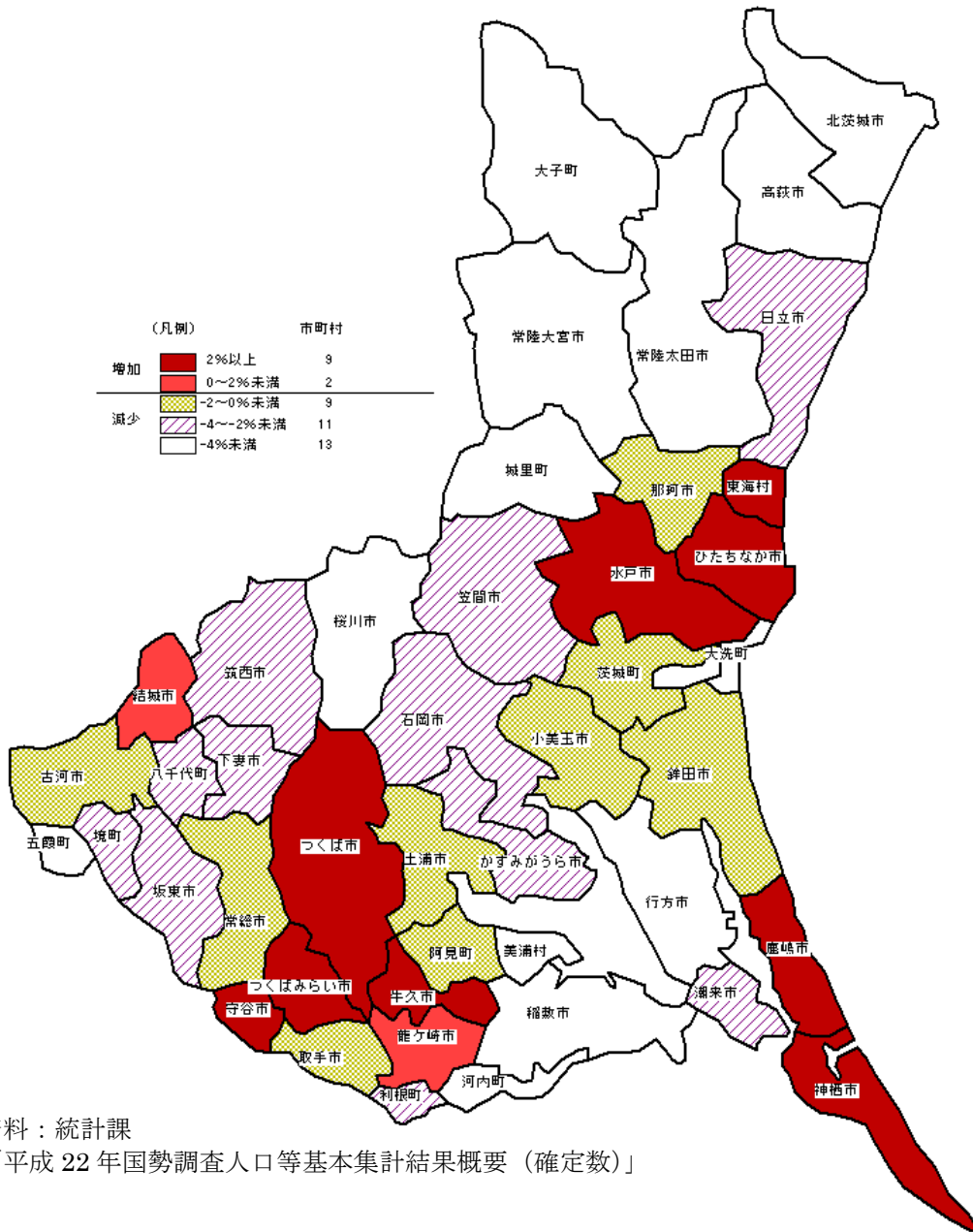
年次	茨城県				県北地域			
	人口(人)	増加数(人)	増加率(%)	構成比(%)	人口(人)	増加数(人)	増加率(%)	構成比(%)
平成2年	2,845,382	120,377	4.4	100.0	663,014	7,944	1.2	23.3
7	2,955,530	110,148	3.9	100.0	670,327	7,313	1.1	22.7
12	2,985,676	30,146	1.0	100.0	668,674	△1,653	△0.2	22.4
17	2,975,167	△10,509	△0.4	100.0	655,302	△13,372	△2.0	22.0
22	2,969,770	△5,397	△0.2	100.0	641,411	△13,891	△2.1	21.6

年次	県央地域				鹿行地域			
	人口(人)	増加数(人)	増加率(%)	構成比(%)	人口(人)	増加数(人)	増加率(%)	構成比(%)
平成2年	463,555	10,686	2.4	16.3	260,664	9,656	3.8	9.2
7	472,385	8,830	1.9	16.0	269,218	8,554	3.3	9.1
12	475,586	3,201	0.7	15.9	274,237	5,019	1.9	9.2
17	474,571	△1,015	△0.2	16.0	278,915	4,678	1.7	9.4
22	474,770	199	0.0	16.0	279,189	274	0.1	9.4

年次	県南地域				県西地域			
	人口(人)	増加数(人)	増加率(%)	構成比(%)	人口(人)	増加数(人)	増加率(%)	構成比(%)
平成2年	869,449	73,507	9.2	30.6	588,700	18,584	3.3	20.7
7	939,973	70,524	8.1	31.8	603,627	14,927	2.5	20.4
12	968,296	28,323	3.0	32.4	598,883	△4,744	△0.8	20.1
17	977,236	8,940	0.9	32.8	589,143	△9,740	△1.6	19.8
22	1,000,060	22,824	2.3	33.7	574,340	△14,803	△2.5	19.3

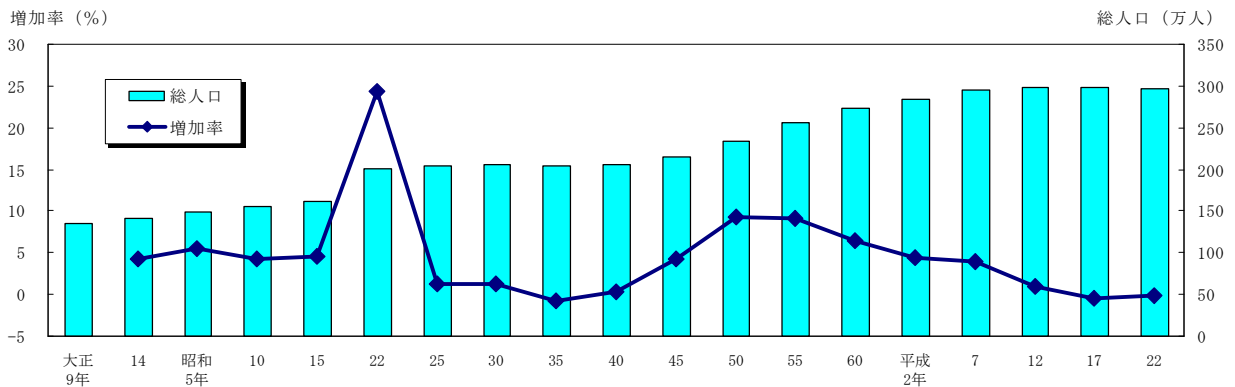
資料：統計課「平成22年国勢調査人口等基本集計結果概要（確定数）」

人口増加率（平成17～22年）%



資料：統計課
「平成22年国勢調査人口等基本集計結果概要（確定数）」

県人口の推移（大正9年～平成22年）



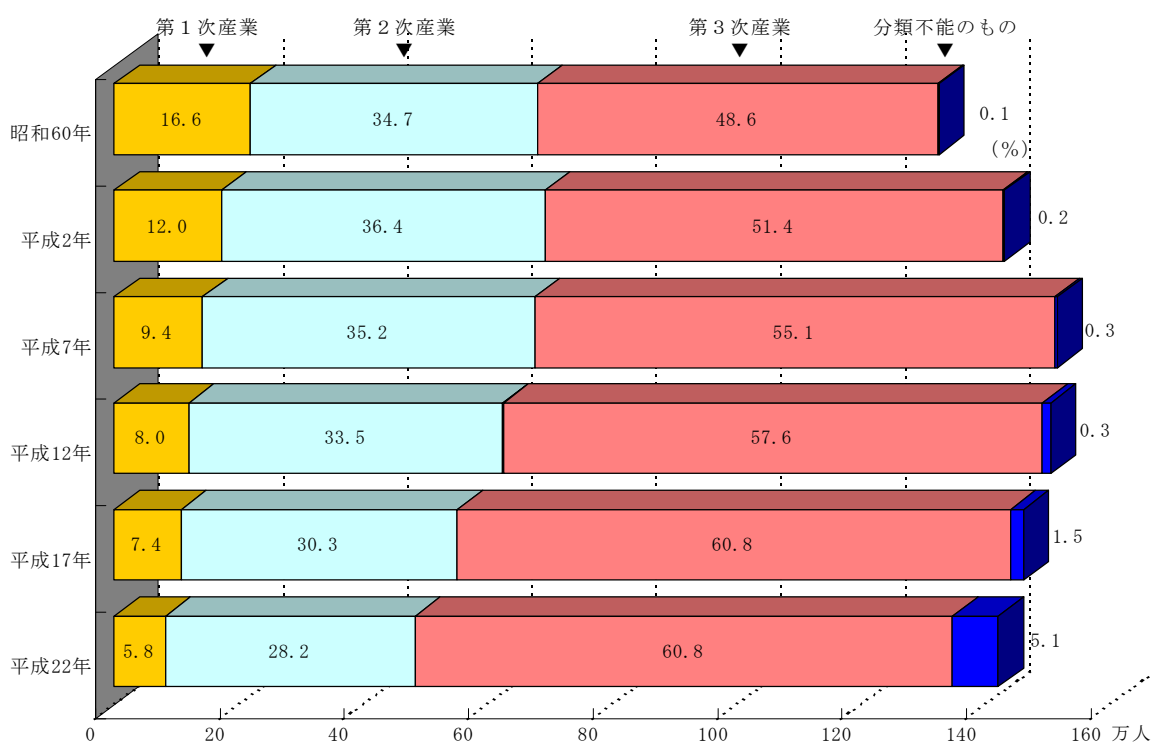
資料：統計課「平成22年国勢調査人口等基本集計結果概要（確定数）」

(2) 就業人口

平成22年の15歳以上の就業者数は1,420,181人で、前回調査（平成17年）からは41,379人（2.8%）減少しました。産業（3部門）別にみると、農林漁業の第1次産業就業者は82,873人（15歳以上の就業者の5.8%）、鉱業・建設業などの第2次産業就業者は401,004人（同28.2%）、商業・情報通信業、サービス業などの第3次産業就業者は863,268人（同60.8%）となっています。

また、産業（3部門）別の就業者数の推移をみると、第1次産業就業者の減少と、第3次産業就業者の増加が顕著となっています。第2次産業の就業者構成比は、昭和40年以降全国的に減少に転じているなか、本県では平成5年まで増加を続けていましたが、平成7年ごろから減少に転じ、平成12年ごろからは就業者数についても減少となりました。

産業（3部門）別15歳以上就業者数の推移（昭和60年～平成22年）



注 第1次産業：「農業」「林業」「漁業」

第2次産業：「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」

第3次産業：「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵送業」

「卸売業・小売業」「金融業・保険業」「不動産業、物品賃貸業」

「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」

「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」「複合サービス事業」

「サービス業（他に分類されないもの）」

「公務（他に分類されるものを除く）」

資料：統計局「平成22年国勢調査 産業等基本集計」を基に水・土地計画課で作成したものである。

(3) 経済・産業

① 経済

平成21年度の日本経済は、前年9月のリーマンショック後の厳しく深い景気後退を経て、春ごろから持ち直しの局面となりました。新興国を始めとする海外景気の改善を背景とした輸出の増加と、エコカー減税・補助金や家電関連のエコポイント制度などの政策が耐久財消費を押し上げたことによる個人消費の増加が持ち直しの主要因ですが、その一方で、設備投資や住宅投資など他の民間需要は弱い動きが続きました。企業の生産活動は、リーマンショック後、急激に低下しましたが、春ごろから輸送機械工業や電子部品・デバイス工業等の増加により、急速に持ち直しました。雇用情勢は、平成21年の完全失業率が5.1%と前年に比べ1.1ポイント上昇し、過去最大の上昇幅となるなど、依然として厳しさが残る状況でした。

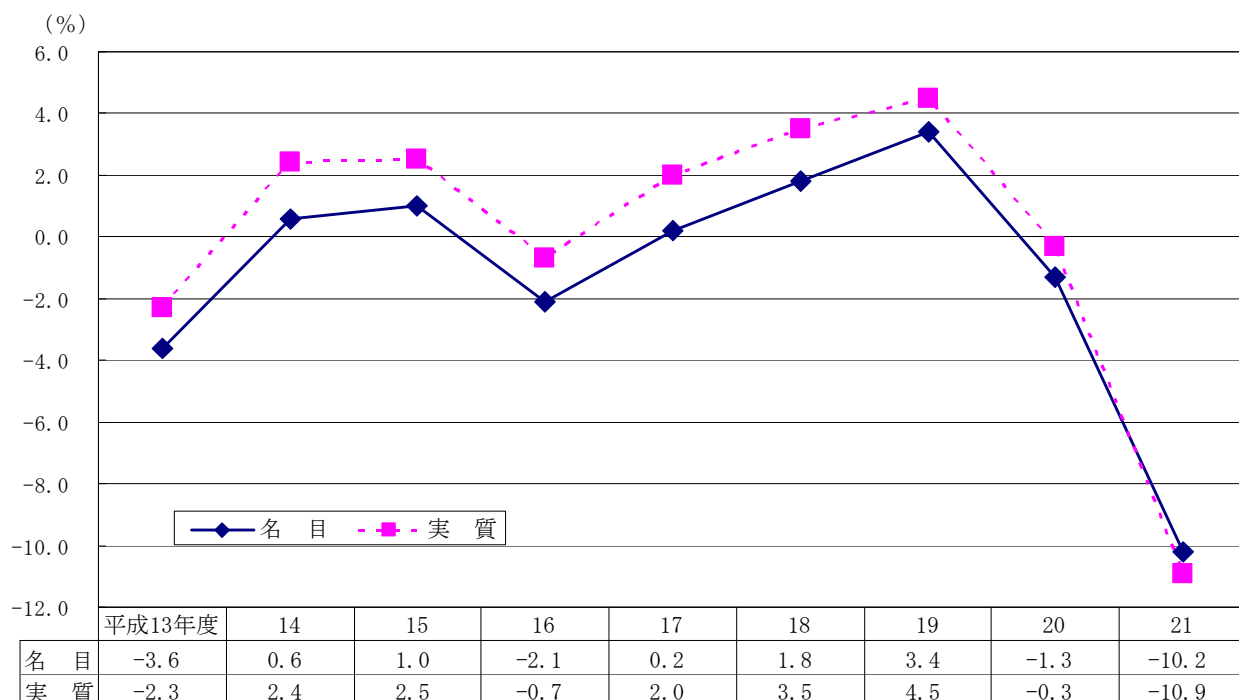
一方、平成21年度の茨城県経済は、前年9月のリーマンショックの影響が継続し、年度当初は、景気の急激な悪化が続きました。夏ごろから生産活動が上向き、全国よりやや遅れて持ち直しの局面となりましたが、年度全体でみると、前年度に比べて製造業を中心に生産活動が大きく低下しました。

平成21年度の県内総生産（生産側）は、名目10兆3,124億円、実質11兆5,309億円となり、対前年度比（＝経済成長率）は、名目10.2%減少、実質10.9%減少と、ともに2年連続のマイナス成長となりました。

平成21年度の県民所得は、7兆8,541億円（対前年度比11.4%減）と2年連続で減少し、一人当たり県民所得も2,653千円（対前年度比11.3%減）と2年連続の減少となりました。

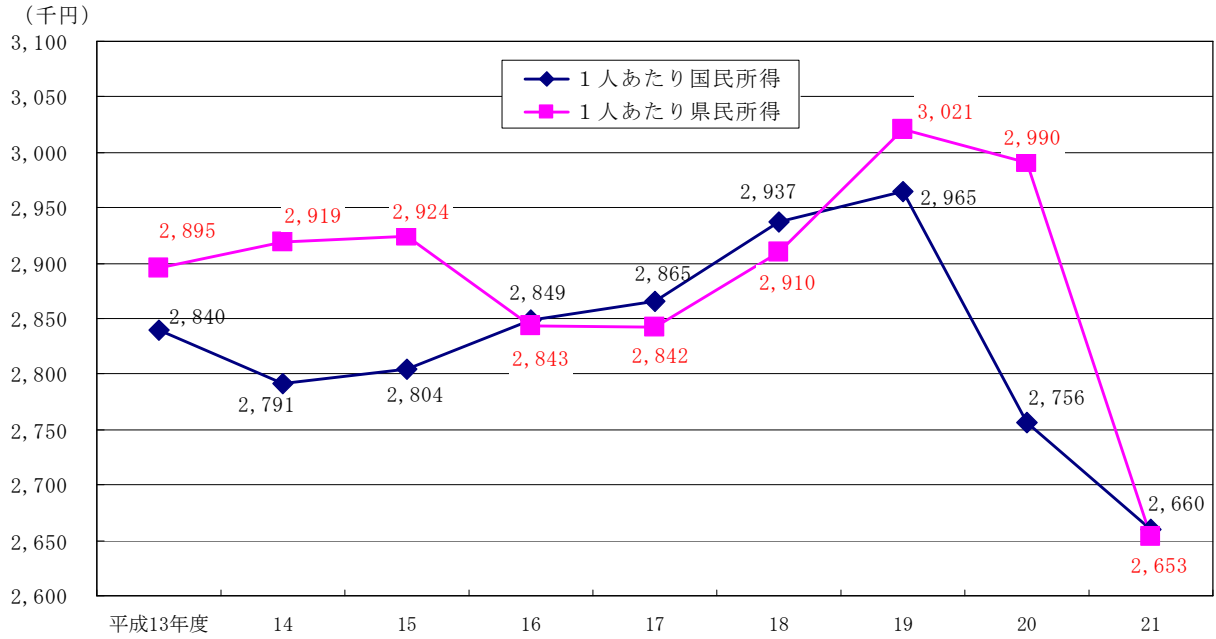
なお、平成21年度の一人当たり国民所得は2,660千円（対前年度比3.5%減）となっており、3年ぶりに国の水準を下回りました。

経済成長率の推移



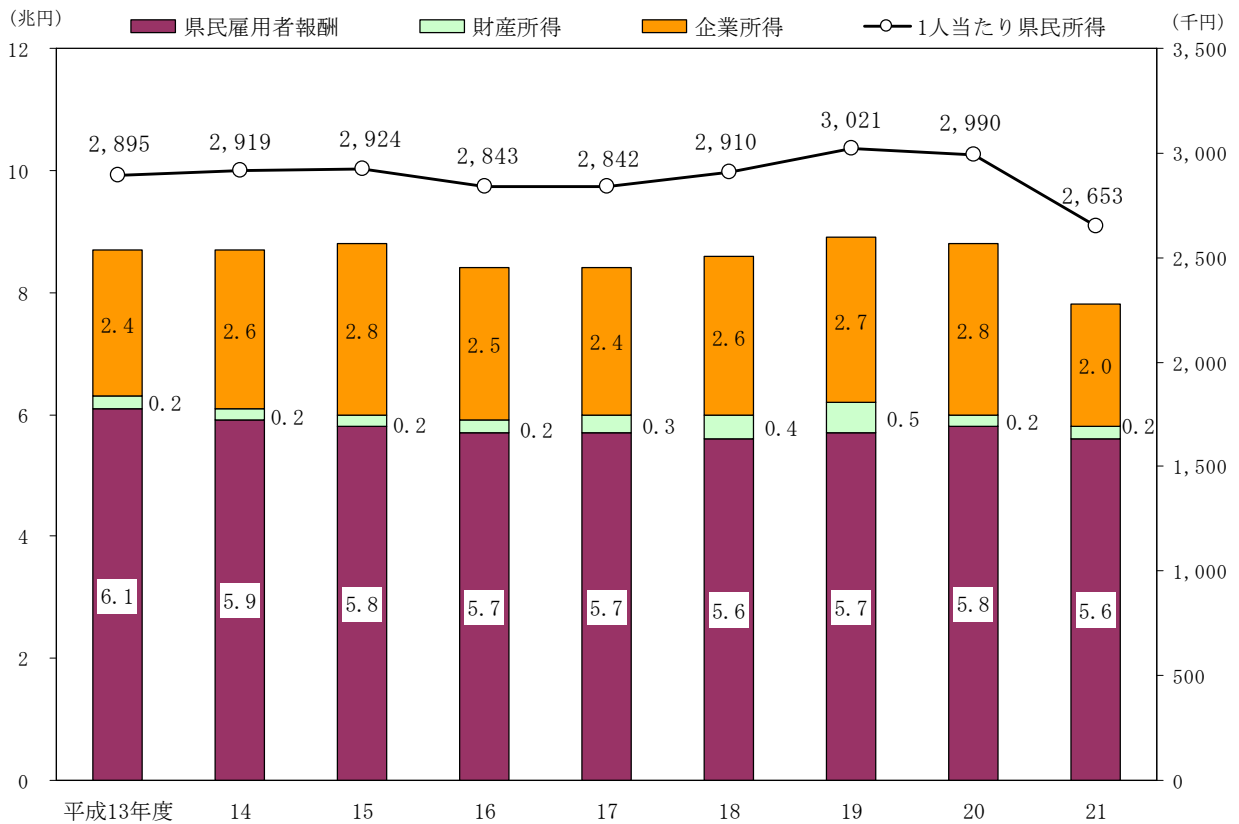
資料：統計課「茨城県県民経済計算－平成21年度－」

1人あたり県（国）民所得の推移



資料：統計課「茨城県県民経済計算－平成21年度－」

県民所得の推移



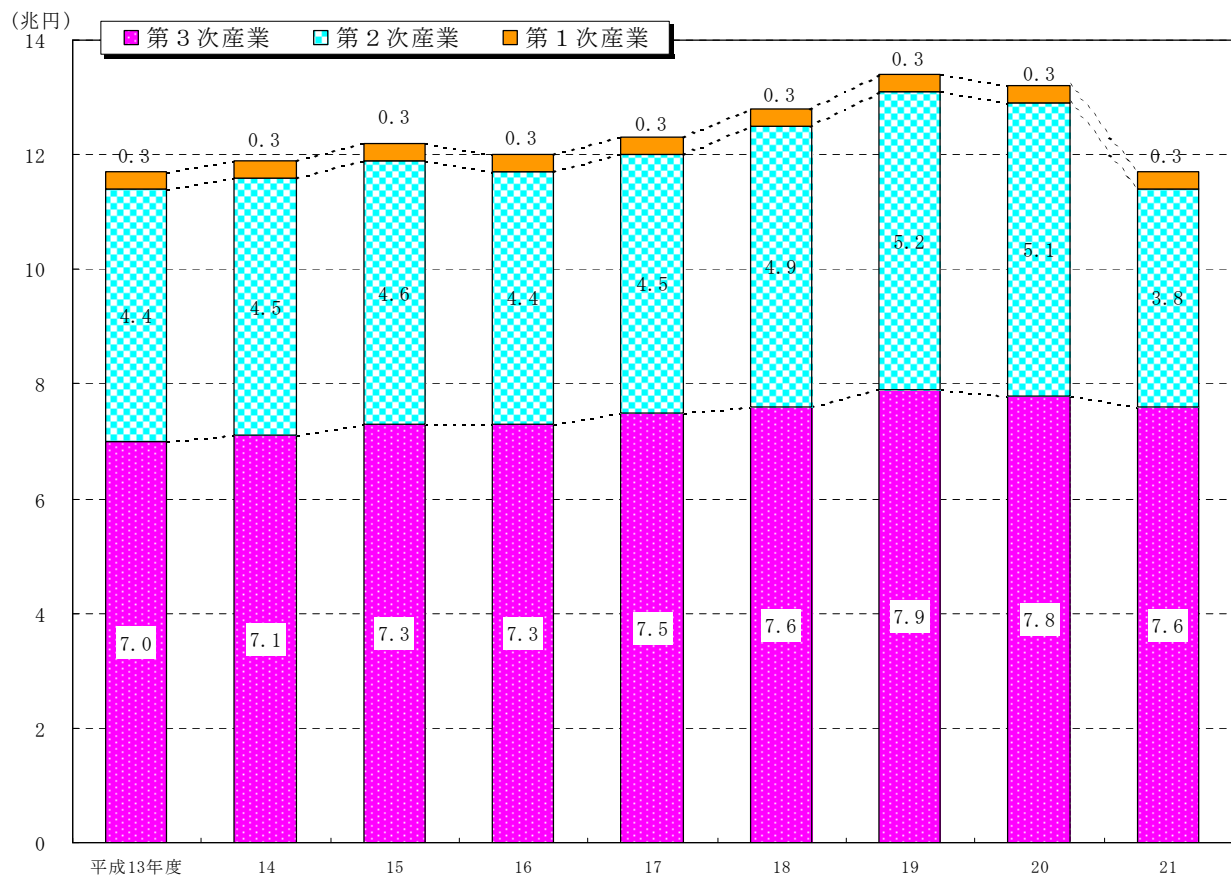
資料：統計課「茨城県県民経済計算－平成21年度－」

産業別県内総生産（実質：連鎖方式）

区 分	実数（億円）		構成比（％）		対前年度比（％）	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
第1次産業	3,182	2,928	2.5	2.5	11.8	△ 8.0
第2次産業	51,446	38,366	39.7	33.3	△ 0.1	△ 25.4
うち製造業	45,946	33,521	35.5	29.1	△ 0.4	△ 27.0
建設業	5,637	4,819	4.4	4.2	1.3	△ 14.5
第3次産業	77,670	76,159	60.0	66.0	△ 1.3	△ 1.9
うち卸売・小売業	9,130	8,903	7.1	7.7	△ 4.4	△ 2.5
サービス業	22,785	22,081	17.6	19.1	△ 1.4	△ 3.1
その他	940	817	0.7	0.7	4.0	△ 13.1
（控除）帰属利子等	3,714	3,567	2.9	3.1	△ 7.0	△ 4.0
県内総生産	129,424	115,309	100.0	100.0	△ 0.3	△ 10.9

資料：統計課「茨城県県民経済計算－平成21年度－」

産業別総生産の推移



資料：統計課「茨城県県民経済計算－平成21年度－」

② 農 業

平成 22 年 2 月 1 日現在の本県の総農家数は 103,221 戸で、平成 17 年に比べ 11,527 戸 (10.0%) 減少し、農家率 (総世帯数に占める農家世帯の割合) も 1.6 ポイント低下し、9.5%となっています。

販売農家人口は平成 17 年と比べ、28,609 人 (20.2%) 減少し、113,303 人となり、販売農家人口率も 1.0 ポイント低下し、3.8%となっています。

農業産出額は、平成 22 年は 4,306 億円で前年より 136 億円 (3.3%) の増となっています。

総農家数及び販売農家人口の推移

区 分		総世帯数 (戸) ①	総農家数 (戸) ②	総農家率 (%) ②/①	総 人 口 (人) ③	販売農家人口 (人) ④	販売農家人口率 (%) ④/③
実 数	平成7年	922,745	140,001	15.2	2,955,530	172,589	5.8
	平成12年	985,829	128,020	13.0	2,985,676	164,054	5.5
	平成17年	1,032,476	114,748	11.1	2,975,167	141,912	4.8
	平成22年	1,088,411	103,221	9.5	2,969,770	113,303	3.8
増 減 数	平 7 年 ~ 平 12 年	63,084	△ 11,981	—	30,146	△ 8,535	—
	平 12 年 ~ 平 17 年	46,647	△ 13,272	—	△ 10,509	△ 22,142	—
	平 17 年 ~ 平 22 年	55,935	△ 11,527	—	△ 5,397	△ 28,609	—
増 減 率	(平 12 年 ~ 平 7 年) / 平 7 年	6.8	△ 8.6	—	1.0	△ 4.9	—
	(平 17 年 ~ 平 12 年) / 平 12 年	4.7	△ 10.4	—	△ 0.4	△ 13.5	—
	(平成22年~平17年) / 平17年	5.4	△ 10.0	—	△ 0.2	△ 20.2	—

資料：統計課「2010年世界農林業センサス結果の概要（確定値）」

統計課「平成 22 年国勢調査人口等基本集計結果概要（確定数）」

農林水産統計協会「茨城農林水産統計年報」を基に水・土地計画課で作成したものである。

地域別総農家数及び販売農家人口（平成 22 年）

区 分	総世帯数 (戸) ①	総農家数 (戸) ②	農家率 (%) ②/①	総 人 口 (人) ③	販売農家人口 (人) ④	販売農家人口率 (%) ④/③
県 計	1,088,411	103,221	9.5	2,969,770	113,303	3.8
県 北 地 域	242,890	21,865	9.0	641,411	19,402	3.0
県 央 地 域	182,602	17,108	9.4	474,770	18,588	3.9
鹿 行 地 域	99,640	11,320	11.4	279,189	17,267	6.2
県 南 地 域	376,584	26,699	7.1	1,000,060	28,585	2.9
県 西 地 域	186,695	26,229	14.0	574,340	29,461	5.1

資料：統計課「平成 22 年国勢調査人口等基本集計結果概要（確定数）」

農林水産統計協会「茨城農林水産統計年報」を基に水・土地計画課で作成したものである。

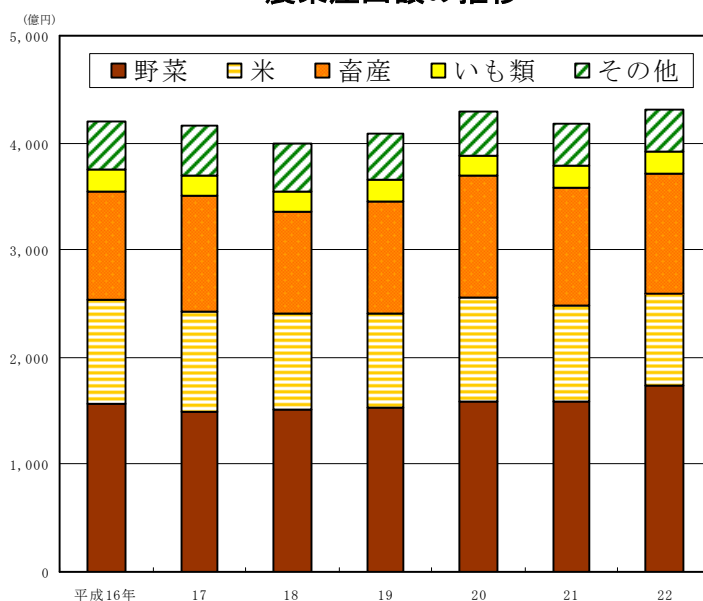
本県農業生産等の概要

区分	単位	茨 城						全 国						茨城のシェア (H21年)		
		H2年	H7年	H12年	H17年	H20年	H21年	H2年	H7年	H12年	H17年	H20年	H21年			
農業生産	農業粗生産額	億円	5,192	4,701	4,147	4,162	4,284	4,170	112,779	105,846	91,224	88,067	86,509	83,162	5.0%	
	構成比	米	%	24.5	29.0	25.8	22.5	22.4	21.2	27.4	29.7	25.5	23.0	22.3	21.7	4.9%
		園芸	%	44.8	44.0	45.1	46.9	47.5	49.0	35.8	38.0	39.4	38.2	39.6	40.2	6.1%
		畜産	%	24.6	21.8	24.5	26.0	26.6	26.3	28.2	24.8	26.9	30.7	31.3	31.7	4.2%
農家経済	農家所得	千円	7,118	7,435	7,107	2,802	2,405	2,040	6,601	6,895	6,059	3,426	2,940	2,727	—	
	農業所得	千円	1,566	1,608	1,374	1,518	1,395	1,249	1,163	1,442	1,084	1,235	1,082	1,042	—	
	農外所得	千円	5,552	5,827	5,733	1,284	1,010	791	5,438	5,453	4,975	2,191	1,858	1,685	—	
	農業所得割合	%	22.0	21.6	19.3	54.2	58.0	61.2	17.6	20.9	17.9	36.0	36.8	38.2	—	

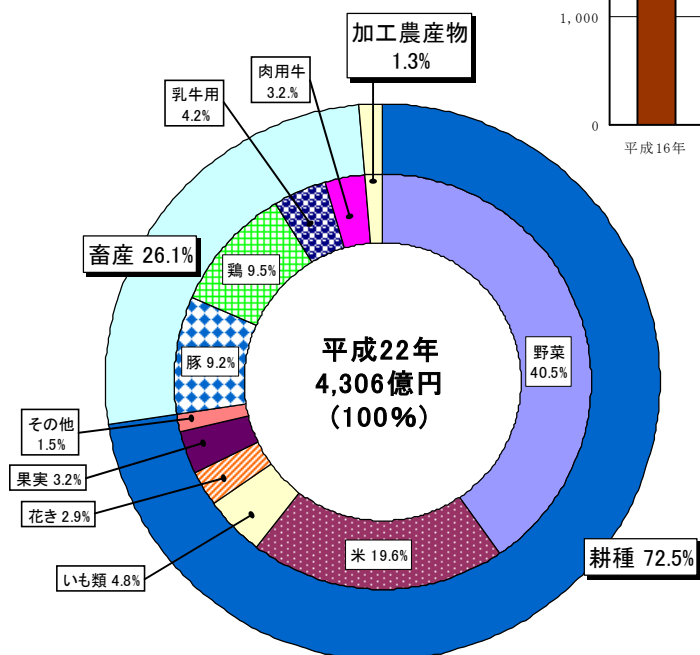
注 H12年以前の農家所得は世帯全員の所得であったが、H17年以降の農家所得は、農業経営関与者所得に限定した数値である。

資料：農林水産統計協会「茨城農林水産統計年報」を基に水・土地計画課で作成したものである。

農業産出額の推移



農業産出額の構成割合



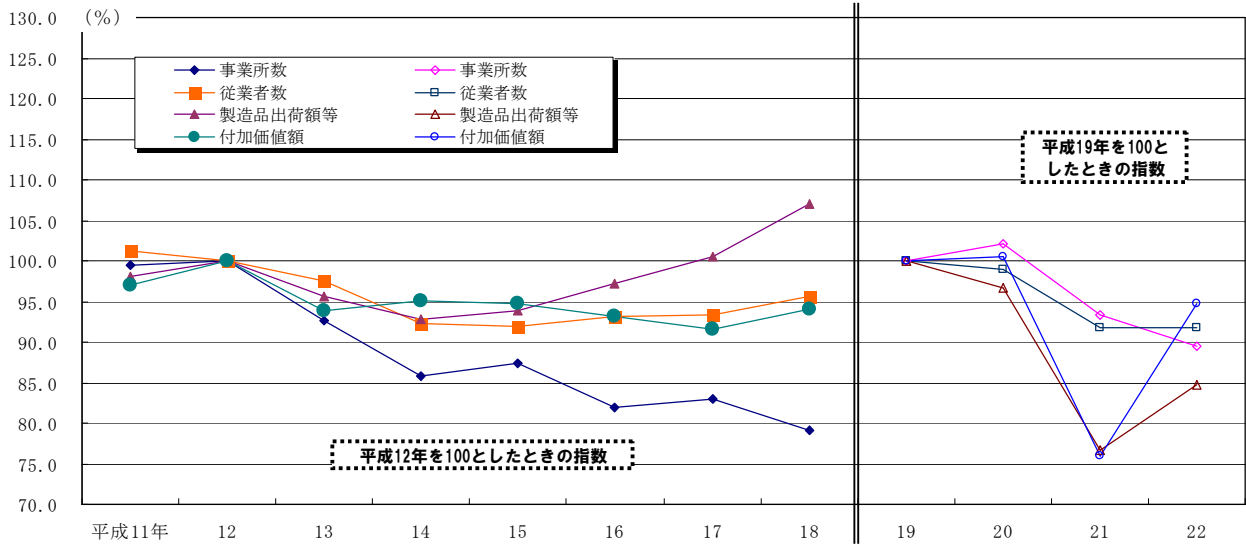
資料：農林水産省

「平成22年 農業産出額 (都道府県別)」

③ 工業

平成22年の本県の工業（従業者4人以上の事業所）は、製造品出荷額等が10兆8,132億円で、前年に比べ1兆338億円（10.6%）の増加となりました。事業所数は、5,924事業所で、前年に比べ256事業所（4.1%）の減少となりました。また、従業者数については26万6,178人で、前年に比べ321人（0.1%）の増加となっています。

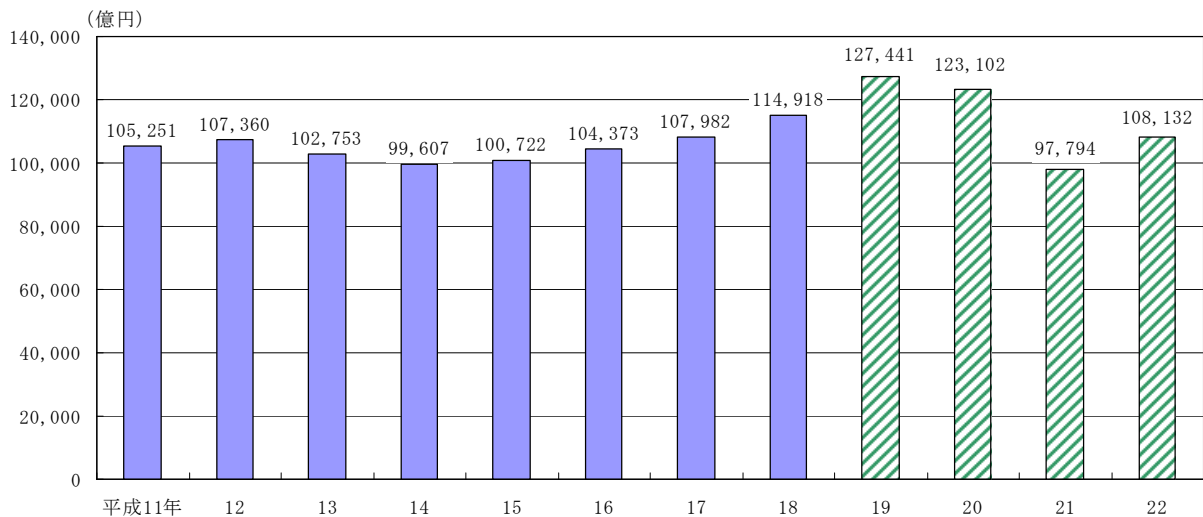
年次別本県工業の推移



注 平成19年調査において、「事業所数」及び「従業者数」については事業所の捕そくを行ったことにより、また「製造品出荷額等」及び「付加価値額」については調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

資料：統計課「平成22年工業統計調査結果（速報）」を基に水・土地計画課で作成したものである。

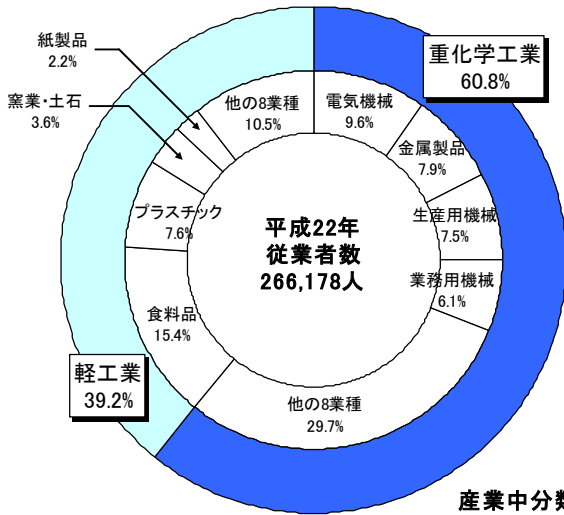
本県の製造品出荷額等の推移



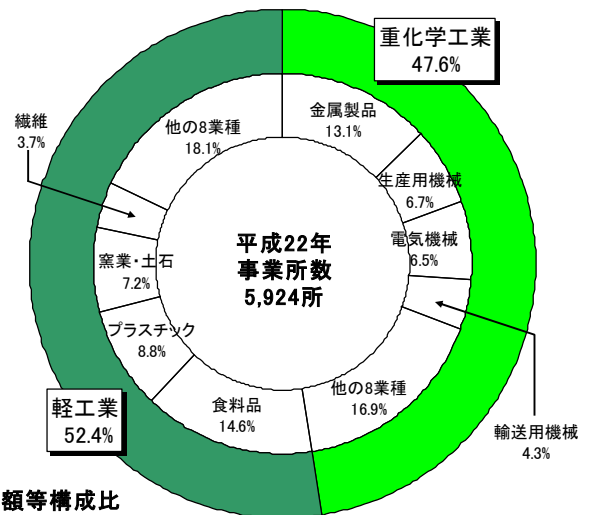
注 平成19年調査において、「製造品出荷額等」について調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

資料：統計課「平成22年工業統計調査結果（速報）」

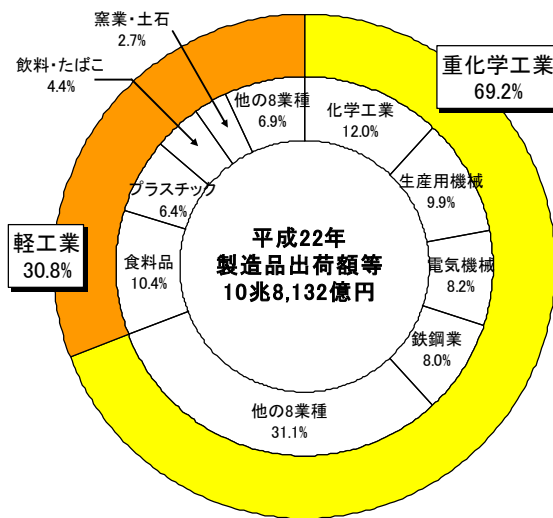
産業中分類別従業者数構成比



産業中分類別事業所数構成比



産業中分類別製造品出荷額等構成比

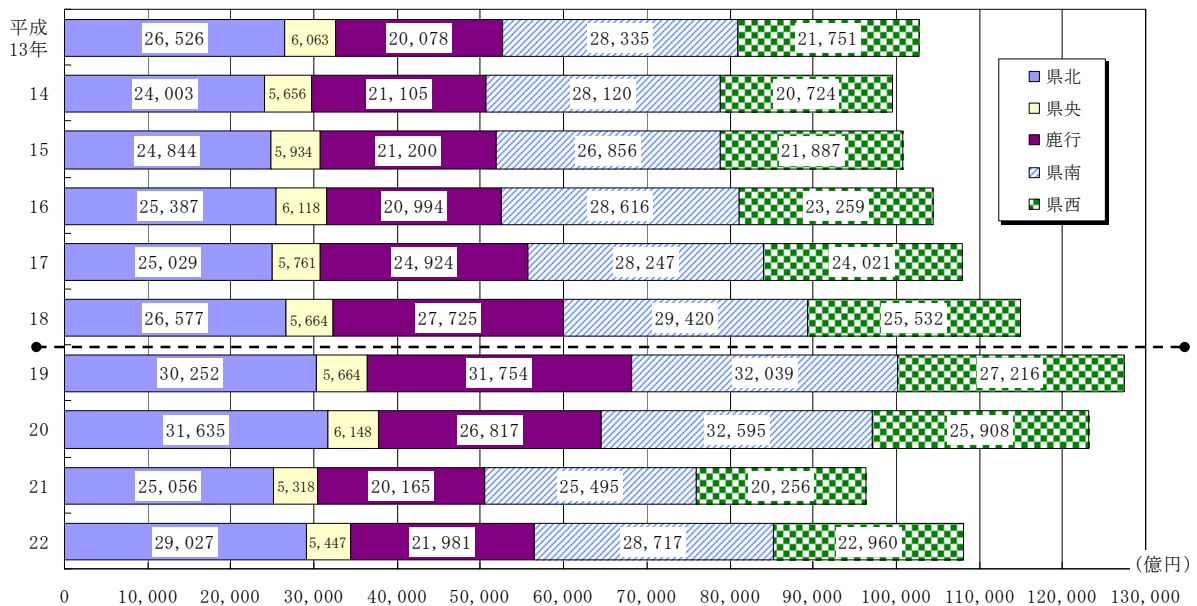


統計課

「平成 22 年

工業統計調査結果(速報)」

製造品出荷額等の地域別構成の推移



注 平成 19 年調査において、「製造品出荷額等」について調査項目を変更したことにより、平成 18 年以前の数値とは接続しない。

資料：統計課「平成 22 年工業統計調査結果 (速報)」

年次別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額，有形固定資産投資総額の推移
(従業員4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額 (4～29人は租付加価値額)			有形固定資産投資総額 (30人以上の事業所)		
	(所)	対前 年比 (%)	指数 (%)	(人)	対前 年比 (%)	指数 (%)	(億円)	対前 年比 (%)	指数 (%)	(億円)	対前 年比 (%)	指数 (%)	(億円)	対前 年比 (%)	指数 (%)
昭和62年	9,174	96.2	110.5	300,963	99.1	105.0	81,520	100.2	75.9	28,326	109.1	74.5	3,644	94.4	74.2
昭和63年	9,787	106.7	117.9	308,488	102.5	107.7	90,341	110.8	84.1	32,614	115.1	85.7	4,733	129.9	96.4
平成元年	9,549	97.6	115.0	311,701	101.0	108.8	99,597	110.2	92.8	35,057	107.5	92.2	5,434	114.8	110.6
平成2年	9,883	103.5	119.0	319,421	102.5	111.5	108,151	108.6	100.7	39,189	111.8	103.0	5,950	109.5	121.1
平成3年	9,795	99.1	118.0	328,509	102.8	114.7	115,506	106.8	107.6	41,480	105.8	109.1	8,117	136.4	165.2
平成4年	9,532	97.3	114.8	322,143	98.1	112.4	112,544	97.4	104.8	39,520	95.3	103.9	8,422	103.8	171.5
平成5年	9,664	101.4	116.4	317,444	98.5	110.8	108,250	96.2	100.8	37,018	93.7	97.3	5,582	66.3	113.6
平成6年	9,047	93.6	109.0	307,610	96.9	107.4	106,902	98.8	99.6	38,659	104.4	101.6	5,810	104.1	118.3
平成7年	9,152	101.2	110.2	302,418	98.3	105.5	109,828	102.7	102.3	40,297	104.2	105.9	6,014	103.5	122.4
平成8年	8,869	96.9	106.8	303,076	100.2	105.8	112,038	102.0	104.4	40,018	99.3	105.2	4,959	82.5	101.0
平成9年	8,658	97.6	104.3	305,722	100.9	106.7	117,503	104.9	109.4	41,834	104.5	110.0	5,839	117.7	118.9
平成10年	8,904	102.8	107.3	297,407	97.3	103.8	111,069	94.5	103.5	39,014	93.3	102.6	6,356	108.9	129.4
平成11年	8,253	92.7	99.4	290,140	97.6	101.3	105,251	94.8	98.0	36,875	94.5	97.0	5,838	91.9	118.9
平成12年	8,302	100.6	100.0	286,532	98.8	100.0	107,360	102.0	100.0	38,034	103.1	100.0	4,912	84.1	100.0
平成13年	7,689	92.6	92.6	279,231	97.5	97.5	102,753	95.7	95.7	35,701	93.9	93.9	5,305	108.0	108.0
平成14年	7,125	92.7	85.8	264,534	94.7	92.3	99,607	96.9	92.8	36,187	101.4	95.1	4,344	81.9	88.4
平成15年	7,244	101.7	87.3	263,614	99.7	92.0	100,722	101.1	93.8	36,072	99.7	94.8	3,842	88.4	78.2
平成16年	6,803	93.9	81.9	267,025	101.3	93.2	104,373	103.6	97.2	35,432	98.2	93.2	4,219	109.8	85.9
平成17年	6,888	101.2	83.0	267,608	100.2	93.4	107,982	103.5	100.6	34,811	98.2	91.5	5,749	136.3	117.0
平成18年	6,566	95.3	79.1	274,077	102.4	95.7	114,918	106.4	107.0	35,739	102.7	94.0	4,271	74.3	87.0
平成19年	6,625	95.3	75.4	290,050	102.5	98.0	127,441	—	—	35,945	—	—	5,973	139.9	121.6
平成20年	6,765	102.1	—	286,969	98.9	—	123,102	96.6	—	36,119	100.5	—	6,210	104.0	—
平成21年	6,180	91.4	—	265,857	92.6	—	97,794	79.4	—	27,327	75.7	—	4,832	77.8	—
平成22年	5,924	95.9	—	266,178	100.1	—	108,132	110.6	—	34,043	124.6	—	3,421	70.8	—

注1 指数は平成12年=100

注2 平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、「事業所数」及び「従業者数」の対前年比及び指数については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。また、平成18年以前の数値とは接続しない。

注3 平成19年調査において調査項目を変更したことにより、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は平成18年以前の数値とは接続しない。

資料：統計課 「平成22年工業統計調査結果 (速報)」

④ 商業

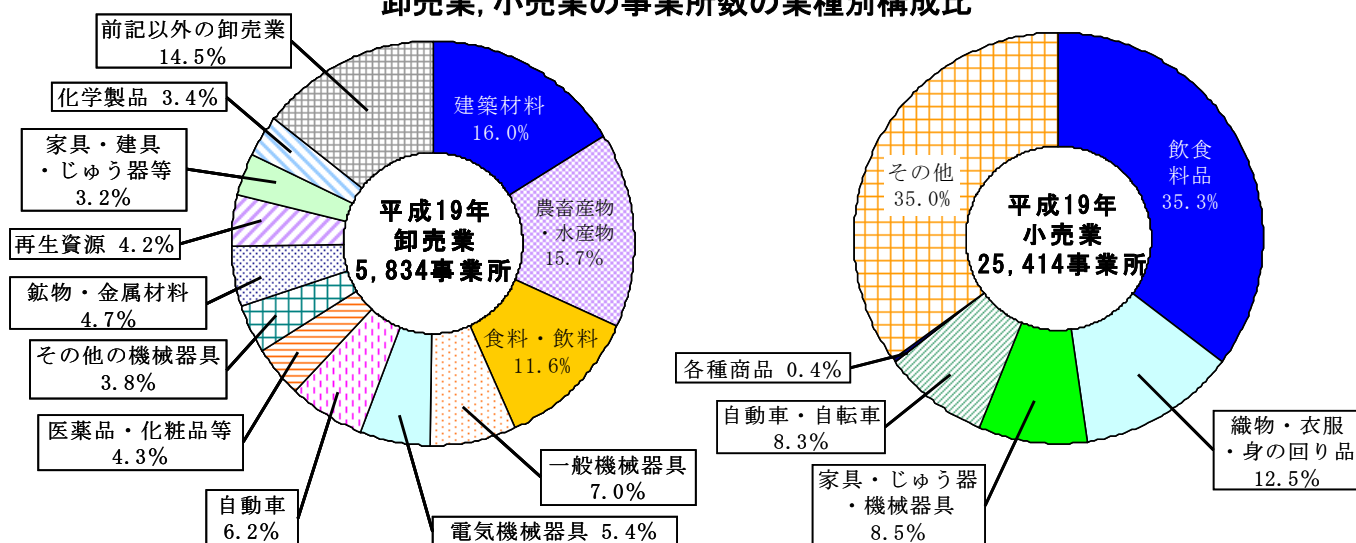
平成19年6月1日現在の本県の商業は、事業所数が31,248所(卸売業:5,834所,小売業25,414所)で、従業者数は214,725人(同:48,525人,同:166,200人)で、年間商品販売額は6兆8,698億円(同:3兆9,111億円,同:2兆9,588億円)となっており、前回調査(平成16年)に比べ事業所数が9.8%減少、従業者数が7.4%減少、年間商品販売額は3.3%増加となっています。

商業統計調査の主要項目 — 茨城県 —

区分	種別	平成16年		平成19年		平成16年 — 平成19年	
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
事業所数 (所)	合計	34,642	100.0	31,248	100.0	△ 3,394	△ 9.8
	卸売業	6,716	19.4	5,834	18.7	△ 882	△ 13.1
	小売業	27,926	80.6	25,414	81.3	△ 2,512	△ 9.0
従業者数 (人)	合計	231,904	100.0	214,725	100.0	△ 17,179	△ 7.4
	卸売業	53,380	23.0	48,525	22.6	△ 4,855	△ 9.1
	小売業	178,524	77.0	166,200	77.4	△ 12,324	△ 6.9
年間商品 販売額 (百万円)	合計	6,651,294	100.0	6,869,837	100.0	218,543	3.3
	卸売業	3,749,078	56.4	3,911,079	56.9	162,001	4.3
	小売業	2,902,215	43.6	2,958,758	43.1	56,543	1.9

資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

卸売業,小売業の事業所数の業種別構成比



資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

年次別事業所数, 従業者数及び年間商品販売額の推移 — 茨城県 —

年次	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	実数 (所)	対前回 増減率 (%)	指数 (%)	実数 (人)	対前回 増減率 (%)	指数 (%)	実数 (百万円)	対前回 増減率 (%)	指数 (%)
昭和57年	43,931	7.8	100.0	180,953	13.5	100.0	4,802,799	37.6	100.0
60	42,166	△4.0	96.0	183,342	1.3	101.3	5,429,946	13.1	113.1
63	42,210	0.1	96.1	203,030	10.7	112.2	6,406,492	18.0	133.4
平成3年	42,733	1.2	97.3	210,800	3.8	116.5	8,236,929	28.6	171.5
6	40,057	△6.3	91.2	221,501	5.1	122.4	7,656,383	△7.0	159.4
9	38,974	△2.7	88.7	226,264	2.2	125.0	7,994,545	4.4	166.5
11	38,782	△0.5	88.3	247,074	9.2	136.5	7,866,886	△1.6	163.8
14	35,633	△8.1	81.1	235,483	△4.7	130.1	6,574,412	△16.4	136.9
16	34,642	△2.8	78.9	231,904	△1.5	128.2	6,651,294	1.2	138.5
19	31,248	△9.8	71.1	214,725	△7.4	118.7	6,869,837	3.3	143.0

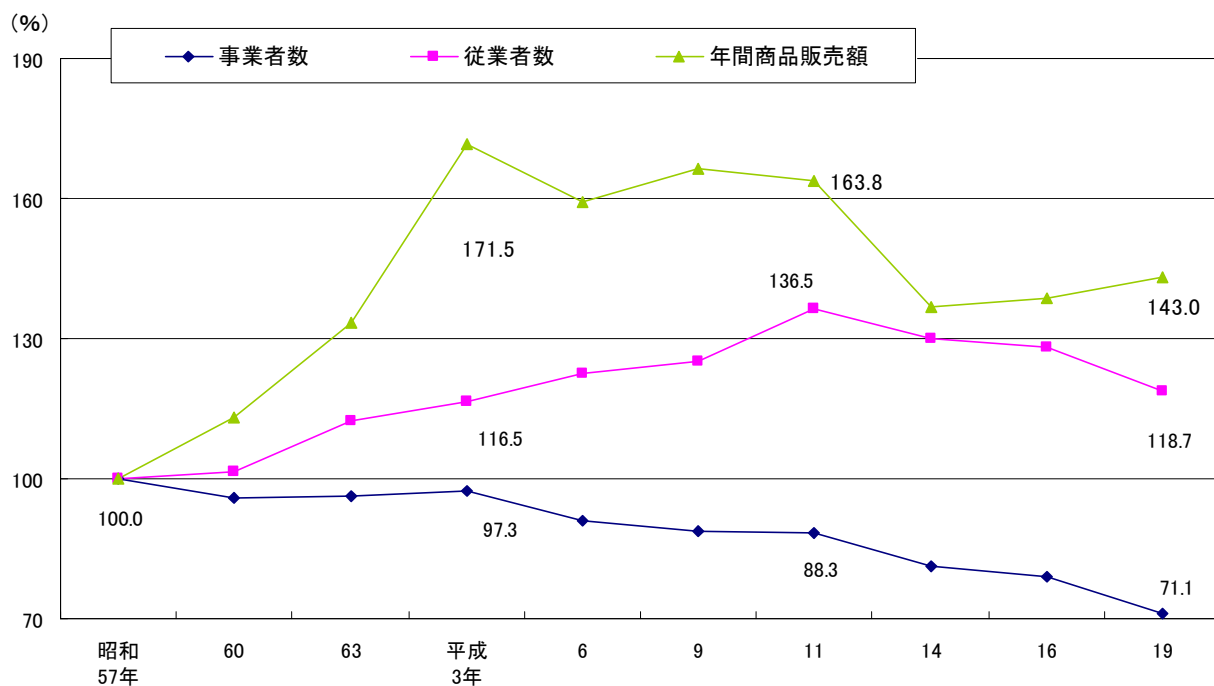
注1 指数は昭和57年=100

注2 平成3年以降は新日本標準産業分類である。

資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

茨城県の商業の推移

(昭和57年を100としたときの指数)



資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」を基に、水・土地計画課で作成したものである。